

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年7月3日
【事業年度】	第39期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
【会社名】	ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社
【英訳名】	Social Ecology Project Co., Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小松 裕介
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山一丁目11番45号
【電話番号】	03 - 5786 - 3900
【事務連絡者氏名】	経営企画室 岩井 俊輔
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目11番45号
【電話番号】	03 - 5786 - 3900
【事務連絡者氏名】	経営企画室 岩井 俊輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年6月30日に提出いたしました第39期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

独立監査人の監査報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

（訂正前）

強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は平成25年3月期に引続き平成26年3月期においても営業利益を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。なお、当該状況に対する改善策については当該注記に記載されているが、当該改善策等を進めるための資金調達の面において重要な不確実性が認められるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していない。

（訂正後）

強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は平成25年3月期に引続き平成26年3月期においても営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。なお、当該状況に対する改善策については当該注記に記載されているが、当該改善策等を進めるための資金調達の面において重要な不確実性が認められるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していない。